

<成果指標・重要観測指標>

視点	種別	指標	策定時現状値	目標値
「住まうヒト」の 視点に関する指標	成果指標	住宅の資産価値を評価するローンを取り扱う民間金融機関の割合	27%(2023・令和5)	35%(2035・令和17)
	成果指標	高齢期の暮らしを支える住宅の数 (※サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、居住サポート住宅、有料法人ホーム等)	108万戸(2023・令和5)	150万戸(2035・令和17)
	成果指標	子育てしやすい住環境の整備や、子育て世帯等の優先入居等の推進を行うUR団地の団地数及び住戸数	0団地・0戸(2025・令和7)	100団地・10万戸 (2035・令和17)
	成果指標	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率 (※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設)	35%(2024・令和6)	50%(2035・令和17)
	成果指標	居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	約4割(2024・令和6)	9割(2035・令和17)
「住まうモノ」の 視点に関する指標	成果指標	耐震性が不十分な住宅ストックの比率	10%(2023・令和5)	おおむね解消 (2035・令和17)
	成果指標	住宅ストックの平均の省エネ性能(BEI)	1.3(2023・令和5)	1.0(2035・令和17) <住宅ストック平均で省エネ基準を達成>
	成果指標	高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	19%(2023・令和5)	30%(2035・令和17)
	成果指標	住宅ストックに占める認定長期優良住宅及び建設住宅性能評価取得住宅の割合	7%(2024・令和6)	15%(2035・令和17)
	成果指標	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	9.8%(2023・令和5)	20%(2035・令和17)
	成果指標	マンション管理計画認定の取得割合	約3%(2024・令和6)	20%(2031・令和13)
	重要観測指標	戸建住宅を定期的に点検する所有者の割合	22%(2023・令和5)	—
	成果指標	既存住宅取引及びリフォームの市場規模	16.9兆円(2023・令和5)	20兆円(2035・令和17)
	成果指標	居住誘導区域内の人口割合が維持向上した地方公共団体の割合	72.2%(2024・令和6)	66.6%以上(毎年度)

視点	種別	指標	策定時現状値	目標値
「住まうモノ」の 視点に関する指標	成果指標	住宅需要の高い地域における空家等活用促進区域の指定数	4区域(2024・令和6)	100区域(2035・令和17)
	重要観測指標	都市部における使用目的のない空き家数	約95万戸(2023・令和5)	—
	成果指標	マンションの再生等の件数	472件(2024・令和6)	1,000件(2030・令和12)
	重要観測指標	持家・借家それぞれの面積別の住宅ストック数	【40㎡台】持家68万戸、借家312万戸 【50㎡台】持家135万戸、借家295万戸 (2023・令和5)	—
	成果指標	腐朽・破損がある使用目的のない空き家数	90万戸(2023・令和5)	100万戸程度に抑える (2035・令和17)
	成果指標	著しく危険な密集市街地の面積の解消率	77%(2024・令和6)	100%(2030・令和12)
	成果指標	浸水想定区域を有する市区町村において、 住まいの浸水対策にハード・ソフト併せて取り組む市区町村の割合	58%(2024・令和6)	100%(2035・令和17)
「住まいを支える プレイヤー」の 視点に関する指標	成果指標	大工業者のうち女性の就業者数	4,540人(2020・令和2)	継続的に増加
	重要観測指標	大工業者数	298千人(2020・令和2)	—
	成果指標	住宅政策の方針を明示している市区町村の人口カバー率	68.4%(2024・令和6)	8割(2035・令和17)
	重要観測指標	地方公共団体等と連携している居住支援法人の割合	32%(2023・令和5)	—
	重要観測指標	空家等管理活用支援法人の指定市区町村数と指定数	65市町村98団体 (2025・令和7)	—

成果指標:

全国計画に掲げる目標に係る全国的な進捗状況を定量的に測定することを目的に設定した指標であって、目標値を定めて全国計画に記載するもの。

重要観測指標:

国民の住生活の安定の確保及び向上に関する現状を把握することを目的とした指標であって、直ちには目標足りえないものの、住宅市場の歪み・問題の発生の予兆を観測し、要因の分析や対応策の検討に資する特に重要なものであり、目標値を定めずに全国計画に記載するもの。

一般観測指標:

国民の住生活の安定の確保及び向上に関する現状を把握することを目的とした指標又は従前の計画で成果指標として定められていた指標であって、目標値を定めずに全国計画に記載しないものの、国土交通省のウェブサイト等で公表するもの。